

# 行政手続等のオンライン化の取組について



平成28年 3月31日  
内閣官房IT総合戦略室

# 全数調査の実施について

## 全数調査の実施

平成26年度に続き、今年度も、実施主体と受け手により、手続等を3類型（官－民、地方－民、民－民）に分類し、法令等により書面による保存、交付等が規定されている手続等の棚卸（いわゆる全数調査）を実施中。

### 平成27年度 全数調査【速報版】

	総手続数(b)	オンライン不可の手続数(a)	割合(a/b)%
官－民	20,051	133	0.7
地方－民	14,303	4,352	30.1
民－民	2,818	359	12.5

#### <取組状況>

- ・ 手続件数等の規模(例:100万件/年、添付書類100枚以上 等)、民間ニーズ等の観点から、オンライン化が有効と考えられる手続等を抽出(法改正が必要な手続等は約20件、省令改正が必要な手続等は約10件)。

#### <法律によりオンライン化が認められていない手続等の例>

- ・ 大規模小売店舗の新設の届出、変更の届出等に係る手続
- ・ 不動産取引における重要事項等を記載した書面の交付
- ・ 転出届、転居届、世帯変更届等に係る手続

…等

#### <省令によりオンライン化が認められていない手続等の例>

- ・ 労働契約の場合の労働条件を明示した書面の交付
- ・ 派遣契約締結における必要契約事項の書面記載

…等

# 子育てワンストップの検討について

- ・ 昨年6月、「IT本部e-ガバメント閣僚会議」の下に「国・地方IT化・BPR推進チーム」を立ち上げ、利用者が多く、国民生活の利便性に大きく影響する「子育て分野」について、重点的に、オンライン化が進まない要因やオンライン化された手続が使われない要因を調査。（自治体ヒアリングを実施）
- ・ その結果を踏まえ、検討課題を整理し、子育てワンストップ検討TFを立ち上げ、検討中。

## 子育て分野のオンライン化が進まない主な要因

※子育て分野の約70制度について調査

- ① 所得、年金、保険等の証明等、申請書類に添付する書類が多い。（例えば、3種類以上の添付書類を求める手続は、手当支給や保育等の約40手続。）
- ② 申請者の本人確認を電子的に行うツール（公的個人認証）が普及していない。（リーダーを要する等）
- ③ 自治体内で手続毎に窓口（係）が別々であり、横串の業務設計がされていない。
- ④ 自治体毎に申請様式や業務フローが異なるため、効率的な情報連携やシステム化ができない。（約300自治体の保育関連申請書類の様式を調査）
- ⑤ 一部の手続がオンライン化されても、来所を要する手続が残っているかぎり、オンラインで手続が完結しないので、オンライン化された手続も使われない。

…等

マイナンバー制度を活用

## 子育てワンストップ検討TFで検討（本年2月～）

- ・ マイナポータル、情報提供ネットワークによる添付書類の削減や電子化（要因①への対応）
- ・ マイナンバーカードの普及および利用者が使いやすい個人認証手段や操作環境の拡充（スマホ、タブレット端末）（要因②への対応）
- ・ マイナンバー制度を活用した窓口間、自治体間の情報連携による申請様式の統一や業務フローの標準化推進（要因③～⑤への対応）

…等

子育て分野のうち、「児童手当」、「保育」、「母子保健」、「ひとり親支援」等を対象に、国（関係省庁）、自治体、利用者（有識者）で課題を共有し、IT化・BPRによる解決策を具体的に検討

平成28年7月にTF検討をとりまとめ、  
平成29年7月以降子育てワンストップサービスを開始

# 【参考】子育て分野における各種手続について

## 全者共通の支援

1  
経済的支援

2  
医療・健康

3  
教育・保育

4  
届出・その他

5  
ひとり親支援

6  
障害児支援

妊娠

妊婦健康診査

妊娠の届出・母子健康手帳の交付

妊産婦訪問指導

両親・妊婦学級

出産

0  
～  
1歳

出産育児一時金 他

乳児家庭全戸訪問事業

保育園  
幼稚園  
こども園  
放課後児童クラブ

一時的な保育

出生届

国保加入

出生連絡票

離乳食教室

児童扶養手当 他

ひとり親家庭医療費助成等

自立支援教育訓練給付金 他

障害者手帳

特別児童扶養・障害児福祉手当

障害児保育・教育

自立支援医療費支給

子育て

1  
～  
15歳

児童手当

乳幼児・こども医療費助成等

乳幼児健康診査

定期・任意予防接種

小学校

中学校

子育て広場  
子育てサロン

施設イベント  
(図書館・児童館等)

16歳  
～  
22歳

高等学校等  
就学支援金 等

奨学金

高校

大学

(注) 赤は、議論の対象となるもの。オレンジは、直接の議論の対象ではないが、議論の過程で対象となりうるもの。